

平成27年度日吉津村地方創生総合戦略事業実績

資料2

①住むなら日吉津！

基本目標

移住・定住支援により戸建て住宅を増やし、人口を増加させる。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H27年度実績
人口を増やす	年間10人 3,500人を突破	年間4人 3,476人

平成27年度実施事業

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
1	新築住宅借入利息助成事業	一戸建専用住宅を新築した40歳未満の人が金融機関等から借り入れた利息に対し、年30万円を上限に3年間助成。27年度は6件の申請があり、1,741,506円を支出。また、不動産業者、住宅メーカー、住宅建築希望者等から多数の問い合わせがあった。	○	新築住宅建設数 5件	新築住宅建設数 11件 ※申請件数6件	新築住宅借入利息助成制度の利用者 年間5件	A
2	子育て世帯定住促進事業	子育て世帯が村内に住宅を建設された場合に、子育てに必要な経費等を助成する。 ※H27年度未実施。		—	—	戸建て住宅の増加 年間10戸	—
3	宅地情報把握・発信事業 空き家情報把握・発信事業 (移住・定住促進事業)	今後の住宅地確保に資するため、宅地可能該当エリアの土地所有者、空き家所有者に対し意向調査を実施。住宅地、空き家情報を把握し、ホームページ等で公表。 また、H28年1月16日にヴィンステひえづで土地所有者、空き家所有者に対し土地売買と税金に関する説明会を実施し、約40人に参加をいただいた。 意向調査担当臨時職員賃金等、983,661円を支出 今後も土地所有者、空き家所有者への相談、説明会を開催し、住宅地情報、空き家情報を発信していく。	○	宅地増加 5区画 (H28年度)	宅地増加 11区画	宅地可能土地情報・ 空き家情報の把握 100% 戸建て住宅の増加 年間10戸	A
4	未来の住まい検討事業 (都市計画区域の見直し)	検討委員会を設置し、将来の住宅地の確保やニーズに合った住宅の規模・規格等を検討し定住を支援する。 ※H27年度未実施。		—	—	戸建て住宅の増加 年間10戸	—

②子育てなら日吉津！！～待機児童ゼロ～

基本目標

子育て施策を充実させ、子育てしやすい環境をつくる。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H27年度実績
待機児童数	ゼロの継続	待機児童数 0人
出生率	1.7以上	1.24 ※村試算値
小学校入学者数	30人以上	H28年4月入学者数 30人

平成27年度実施事業

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
5	子育て総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成制度の充実 →H27年度未実施。 ・子育て講演会等を通じた子育て教育の支援 →H28年2月28日に『フリースクールってどんなところ?』をテーマに「子育て応援講演会」を開催し、30人の方に参加いただいた。 ・ひえづ版ネウボラの充実 →H27年4月から福祉保健課内に子育て世代包括支援センター「すまいるはぐ」を開設し、妊娠・子育ての相談支援、家庭訪問、子育てに関する教室の開催、関係機関との連絡調整等を実施。 ・ニーズに応じた子育て環境の整備 →H27年度未実施。 ・ホームページ等を活用した子育てに関する情報PR →H27年度未実施。 ・婚活支援 →H27年9月に海浜運動公園で「恋の収穫祭」を開催。20人の方に参加いただき、2組のカップル成立。 		—	子ども医療費 助成対象年齢 15歳 ホームページ アクセス数 1.16倍	子ども医療費助成 対象年齢の引き上 げ 15歳→18歳 ホームページアクセ ス数 2割増 子育て環境・支援の 満足度 60%→70%	C

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
6	日吉津村保育所総合支援事業	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育の保育士を加配)、多子世帯保育料軽減子育て支援事業(同一世帯の第3子以降の保育料を軽減)、低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業(1歳児担当保育士の加配)により保育環境の整備を図る。 対象となる園児数は、合計28人。 保育士の人件費等に13,376,145円を支出。	○	待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人	A
7	小規模保育施設支援事業	村内の小規模保育施設のより良い保育環境の支援のため、保育士の増員をする小規模保育施設に対し補助するとともに保育士の就労環境改善を図る。27年度は村内2事業所に対し3,892,800円を支出。 H28年度も小規模保育施設に対し補助を予定。	○	待機児童 0人	待機児童 0人	待機児童 0人	A
8	小規模保育施設支援事業Ⅱ	村内の小規模保育施設のより良い保育環境の支援のため、保育士をさらに増員をする小規模保育施設に対し補助する予定であったが、保育士の雇用ができず事業実績なし。	○	待機児童 0人	—	待機児童 0人	—

③仕事づくり！

基本目標

事業所、農業・起業の支援を通じ、雇用を創出する。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H27年度実績
村内就業者数 (村内で働いている方) の増加	2, 220人(H26) →2, 330人	現時点で集計できず

平成27年度実施事業

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
9	事業所情報の収集発信等支援事業	求人情報や求める人材の条件等について事業所から情報を収集し、ホームページ等で広く情報を発信し、人材不足解消を支援する。 ※H27年度未実施。		—	—	従業員の確保が問題と回答する事業所 51.2%→25.0%	—
10	地元人材育成奨学金支援制度	奨学金を受けている方が、大学等を卒業後に日吉津村に戻り、地元就職し、村から通勤する場合に奨学金相当額を助成する。 ※H27年度未実施。		—	—	住民のうち村内で就業している者 504人→530人	—
11	地域企業立地促進補助金(県西部地区内事業所)	鳥取県西部地区の事業所(新規及び業務拡大事業所に限る)に村内在住者が就職した場合、事業所に対し補助金を交付する。 ※H27年度は対象事業所がなく、補助金交付なし。		—	—	村外から通勤し村内で就業している者 1,716人→1,800人	—
12	事業所立地促進補助金	村内の事業所が、業務拡大等により投資した場合、一定条件を満たす事業所に対し補助金を交付する。 H27年度はH26年度に設備投資した企業に対し、補助金を交付した。		—	—		—
13	農業の担い手支援事業	農業の担い手(認定農業者及び認定新規就農者に限る)に対し営農に係る知識高揚機会の確保等、必要となる支援を行う。 H27年度は、新規就農・経営継承総合支援事業、就農条件整備事業、就農応援交付金事業等の事業により農業の担い手の支援を実施。		—	認定農業者 4人(法人) 認定新規就農者 3人	認定農業者 4人(法人)→5人(法人) 認定新規就農者 3人→5人	C

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
14	起業支援事業(起業支援、6次産業支援)	住民の方が、村内で起業される場合に、必要機材等の購入等に対する補助制度を設ける。 →H27年度未実施。		—	—	起業者 1人→5人	—

④元気なむらづくり

基本目標

むらづくり・情報発信・暮らしの支援及び広域連携により、元気で安心して暮らせるむらをつくる。

★数値目標(平成31年度)

指 標	数値目標	H27年度実績
新施設(ヴィステひえづ)の利用促進	利用者数 旧施設利用者の2.5倍	利用者数 旧施設利用者の2.4倍 ヴィステひえづ利用者数 19,793人 中央公民館利用者数(H26) 8,190人
健康寿命の延伸	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳 (H26) ↓ 男女とも70.0歳	健康寿命 男65.4歳、女66.6歳

平成27年度実施事業

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI)(H31年度)	評価
15	ヴィステひえづ拠点事業	自主活動組織等の支援 NPO法人の支援等 H27年度は、ヴィステひえづの喫茶コーナーの運営をNPO法人がするにあたり、村から運営補助として支援を実施。		—	新たな活動組織の組織数 0組織	新たな活動組織の組織数 5組織	C
16	日吉津の魅力発信事業	地方への移住・定住を検討する人に対し、日吉津村における生活情報などを詳細に紹介することにより村の魅力を発信する「日吉津村ガイドブック」を5,000部作成。 内容は、村の行政、施設案内にとどまらず、観光・子育て・日吉津村での生活に役立つ情報、実際の移住者の声を掲載したガイドブック。 転入者に対しH28年4月から配布を開始し、県内外の施設に設置。今後は各イベント等において日吉津村をPRする媒体として活用。 印刷製本費として1,944,000円を支出。	○	転入数—転出数 20人	転入数—転出数 21人	人口 3,500人	A

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
17	日吉津の魅力発信事業Ⅱ	日吉津村のホームページを一新し、日吉津の魅力や移住定住、子育て支援等の情報をよりわかりやすく提供。ホームページ更新作業は、28年3月に完了したが、関係機関との調整に時間を要し、新ホームページの移行は6月となった。 委託料として1,987,200円を支出。	○	ホームページアクセス数 1.2倍	ホームページアクセス数 1.16倍	ホームページアクセス数 2割増	B
18	日吉津の魅力発信事業Ⅲ	中海テレビを利用し、日吉津村をPRする番組を制作し、県西部圏域内で放映。 住環境、子育て、いきいきシニア世代の3つをテーマに、主に「Chukai情報広場パルディア」番組内でH27年10月9日～H28年3月31日の期間、延べ442回放映。 番組制作委託料として1,209,600円を支出。 H27年6月に開館したヴィレステひえづの利用者数は19,793人となり、旧中央公民館の約2.4倍の利用者数となった。	○	村施設利用者数 1.2倍	村施設利用者数 2.4倍	利用者数 旧施設利用者の2.5倍	A
19	郷土データベース化事業	今までの村の出来事等をデータベース化し村民で共有する。 ※H27年度未実施。		—	—	ホームページアクセス数 2割増	—
20	集客おもてなし事業	村を訪れた方に村内の情報提供やお土産物が提供できるようにし、村を訪れる方の増加・定着を図る。 ※H27年度未実施。		—	—	ホームページアクセス数 2割増 特産品・グッズの開発 5種類	—
21	健康寿命延伸事業	村民の健康寿命を延伸させる施策。 *健康寿命とは：介護などのお世話にならず、自立した健康的な状態で日常生活が送れる期間のこと。 H27年度は、各種検診、健康相談、訪問指導等の保健事業、転倒骨折予防教室、高齢者筋力向上トレーニング等の介護予防事業を実施。		—	健康寿命 男65.4歳 女66.6歳	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26)→ 男女とも70.0歳	C

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
22	小学生体力向上事業	県平均以下の小学生体力を向上させる施策。 H27年度は、「卒業までに100m以上泳げるようになる」を目標に夏季休業中に水泳指導員による指導を実施、児童の体力向上、水難防止を図った。		—	—	小学生体力 県平均以上	—
23	小さな農支援事業	遊休農地対策・生きがい対策の面から、直売所を利用する等の小さな農業を支援する施策。 ※H27年度未実施。		—	—	健康寿命延伸 男65.4歳、女66.6歳(H26)→ 男女とも70.0歳	—
24	うなばら荘を中心とした連携推進事業	うなばら荘を中心に村内施設の利用促進を図る。 ※H27年度未実施。		—	—	村内施設の利用者 1割増	—
25	中海・宍道湖・大山圏域市長会における広域事業	広域観光施策(観光情報の提供、マルシェ開催による観光客の増加) H27年度は、関西圏・中京圏でのプロモーション事業、圏域インバウンド対策として、海外向けテレビ番組制作及び放映等業務、海外クルーズ客船寄港時おもてなしテント整備、また山陰いいものマルシェプロジェクト等の観光事業を実施。 また、圏域内企業のビジネスマッチングを実施。	○	圏域への観光客入込数 30,700千人 圏域での外国人宿泊数 68,000人 山陰いいものマルシェ来場者 50,000人 ビジネスマッチング商談件数 361件	圏域での外国人宿泊数 85,250人 山陰いいものマルシェ来場者 45,000人 ビジネスマッチング商談件数 528件	広域観光: 圏域の観光客 31,600千人 圏域の外国人宿泊者 64,000人 山陰いいものマルシェ来場者 50,000人	—

	事業名	事業内容及びH27年度の状況	国交付金	H27年度数値目標 (KPI)	KPI進捗状況 (H27年度)	重要業績評価指標 (KPI) (H31年度)	評価
26	鳥取県西部地域振興 協議会広域連携事業	<p>広域観光施策(観光面での圏域の状況を把握し、今後の連携に結び付ける)。 H27年度は、二次交通、Wi-Fi環境、案内標識等のユニバーサル化など、外国人観光客の受入環境に関する現状分析や圏域の特産品のブランド化など地域資源の活用や開発に関する基礎調査・研究を行うことにより、インバウンド環境の整備及び大山開山1300年祭を契機とした観光客の誘客対策に取り組み、圏域の交流人口の拡大に繋げる。また、こうした取り組みを推進するため観光のプラットフォームである広域的なDMOの設立に向けた取り組みを行なった。</p> <p>移住定住施策(関西圏をターゲットにセミナーや移住体験ツアーの実施及びパンフレットの作成)。 H27年度は、鳥取県西部圏域内の全ての市町村が連携し、関西圏において、鳥取県西部への移住の参考となるセミナー・相談会を開催するとともに、セミナー参加者のうち希望者を対象とした関西発着の移住体験ツアーを実施。 ・住居・仕事等に係る移住者支援施策、子育て環境など、圏域の特色をまとめた定住促進パンフレットを作成。</p>	○	<p>広域観光： 調査報告書作成</p> <p>移住定住： セミナー参加者 50人 ツアー参加者 20人 パンフレット作成 5,000部 累計移住者数 (H31年度) 2,100人</p>	<p>広域観光： 調査報告書作成 1件</p> <p>移住定住： セミナー参加者 44人 ツアー参加者 21人 パンフレット作成 5,000部 累計移住者数 915人</p>	<p>広域観光： 調査報告書作成</p> <p>移住定住： セミナー参加者 50人 ツアー参加者 20人 パンフレット作成 5,000部</p>	—